

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年5月21日  
(第40期) 至 平成15年5月20日

アスクル株式会社

(431394)

第40期（自平成14年5月21日 至平成15年5月20日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年8月12日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

アスクル株式会社

# 目 次

	頁
第40期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	5
3 【事業の内容】 .....	7
4 【関係会社の状況】 .....	9
5 【従業員の状況】 .....	9
第2 【事業の状況】 .....	10
1 【業績等の概要】 .....	10
2 【仕入及び販売の状況】 .....	12
3 【対処すべき課題】 .....	13
4 【経営上の重要な契約等】 .....	13
5 【研究開発活動】 .....	13
第3 【設備の状況】 .....	14
1 【設備投資等の概要】 .....	14
2 【主要な設備の状況】 .....	14
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	15
第4 【提出会社の状況】 .....	16
1 【株式等の状況】 .....	16
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	25
3 【配当政策】 .....	26
4 【株価の推移】 .....	26
5 【役員の状況】 .....	27
第5 【経理の状況】 .....	30
1 【連結財務諸表等】 .....	31
2 【財務諸表等】 .....	47
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	72
第7 【提出会社の参考情報】 .....	73
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	74
監査報告書	
平成15年5月連結会計年度 .....	75
平成14年5月会計年度 .....	77
平成15年5月会計年度 .....	79

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成15年8月12日

**【事業年度】** 第40期(自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日)

**【会社名】** アスクル株式会社

**【英訳名】** ASKUL Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岩田 彰一郎

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区音羽一丁目20番11号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江東区辰巳三丁目10番1号

**【電話番号】** 03 (3522) 8508

**【事務連絡者氏名】** 財務IRネットワークリーダー 前田 克己

**【縦覧に供する場所】** 日本証券業協会  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成11年 5月	平成12年 5月	平成13年 5月	平成14年 5月	平成15年 5月
売上高 (千円)					108,550,541
経常利益 (千円)					5,160,145
当期純利益 (千円)					2,499,426
純資産額 (千円)					14,338,103
総資産額 (千円)					38,700,577
1株当たり純資産額 (円)					670.35
1株当たり当期純利益 (円)					117.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					115.58
自己資本比率 (%)					37.0
自己資本利益率 (%)					18.9
株価収益率 (倍)					29.28
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					1,160,067
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					2,197,516
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					203,913
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					11,185,885
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	( )	( )	( )	( )	219 (2)

(注) 1 第40期から連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成11年 5月	平成12年 5月	平成13年 5月	平成14年 5月	平成15年 5月
売上高 (千円)	22,613,902	47,128,158	75,254,451	92,464,849	108,550,541
経常利益 (千円)	820,539	1,392,939	1,752,885	3,945,290	5,167,705
当期純利益 (千円)	475,539	701,090	752,404	1,781,131	2,507,061
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	246,000	246,000	3,115,500	3,115,500	3,122,750
発行済株式総数 (千株)	492	492	21,180	21,180	21,389
純資産額 (千円)	416,988	1,186,079	10,416,483	12,091,715	14,345,738
総資産額 (千円)	8,815,294	15,679,843	30,375,123	35,451,361	38,708,428
1株当たり純資産額 (円)	847.54	2,410.73	491.81	570.90	670.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	5 ( )	10 ( )	10 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	1,080.07	1,424.98	36.84	84.09	118.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			36.19	82.59	115.93
自己資本比率 (%)	4.7	7.6	34.3	34.1	37.1
自己資本利益率 (%)	286.1	87.5	13.0	15.8	19.0
株価収益率 (倍)			80.35	41.15	29.19
配当性向 (%)			14.1	11.9	8.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		3,022,157	1,264,315	4,053,025	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,331,062	2,444,192	1,898,902	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		148,000	8,294,000	322,900	
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		3,481,901	10,596,024	12,427,247	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	97 (18)	129 (11)	161 (7)	191 (4)	217 (2)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。また、第37期においてはストックオプション制度(新株引受権方式)を採用しておりますが、当社株式は非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
- 3 第37期以前の株価収益率は、非上場でありかつ店頭登録もしておりませんので、記載しておりません。
- 4 従業員数には、他社からの出向者が含まれております。
- 5 平成12年9月5日付で、当社株式(1株の額面金額500円)を無額面株式に一齐転換するとともに、1株につき40株の割合で株式分割を行っております。第38期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 6 平成12年11月21日付で、公募により1,500,000株の新株を発行いたしました。
- 7 第39期の1株当たり配当額は、アスクル事業10周年記念配当5円を含んでおります。
- 8 第40期の1株当たり配当額は、売上高1000億円達成記念配当5円を含んでおります。
- 9 第40期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- なお、これによる影響額については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 (1株当たり情報)」に記載しております。

## 2 【沿革】

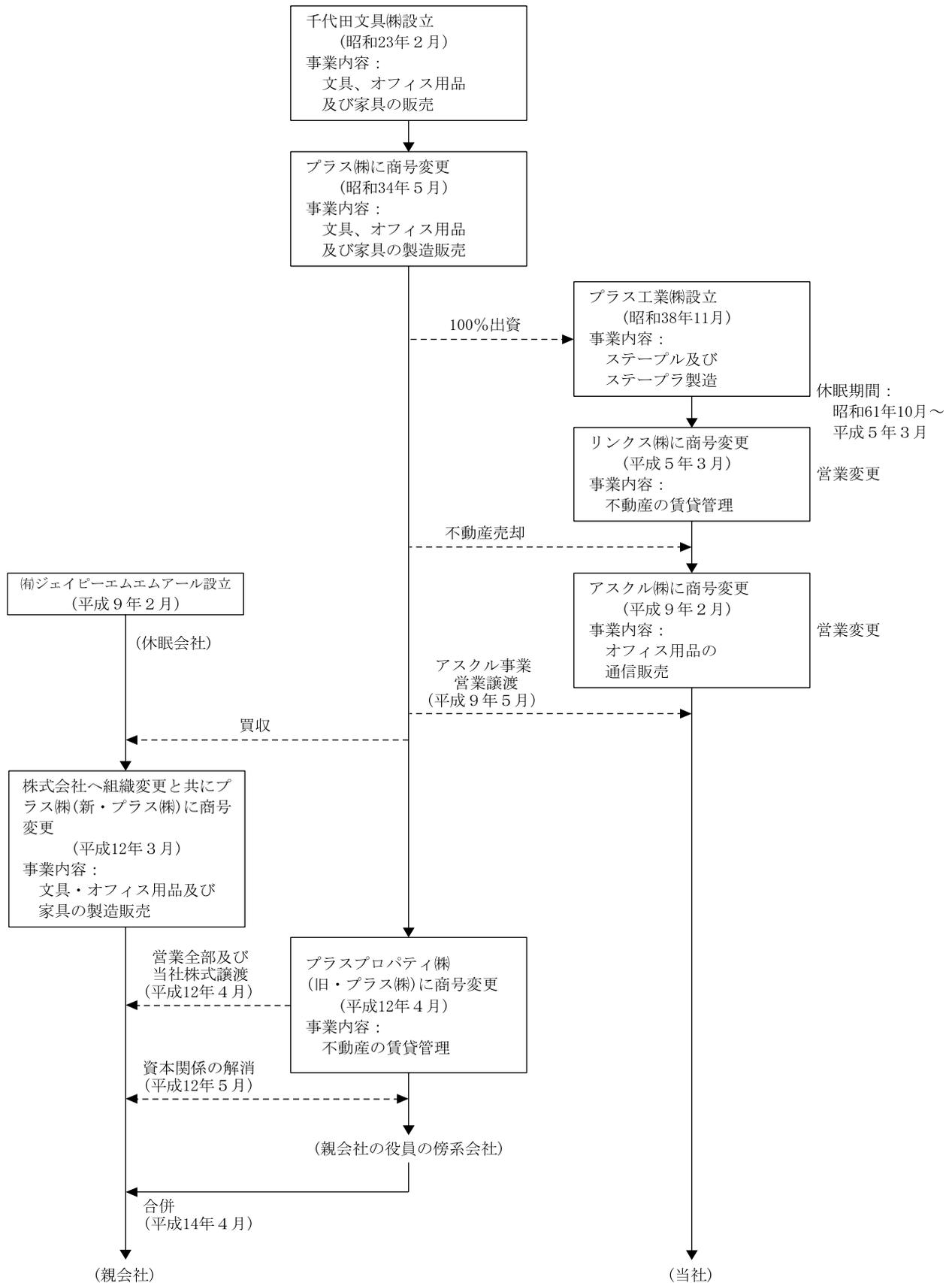
平成5年3月、当社の前身であるアスクル事業部は、オフィス用品の中小事業所向けカタログ通信販売を目的とする新規流通事業部門として、当社の親会社であるプラス株式会社の中で発足いたしました。アスクル事業部の売上は、商品翌日配送サービスが社会のニーズに合ったことに加えてより魅力ある価格の効果もあり順調に推移いたしました。

このような状況の中、アスクル事業部は平成9年5月21日通信販売業としての位置付けを明確にするためにメーカーであるプラス株式会社から分社いたしました。

年月	事業内容
昭和38年11月	事務用品、事務用器具の製造を目的としてプラス株式会社の100%出資によりプラス工業株式会社を設立。本社は東京都千代田区に設置。併せて、埼玉県北葛飾郡に岩野木工場を設置。
昭和61年10月	埼玉県入間市の埼玉シルバー精工株式会社をプラス工業株式会社に商号変更後、同社に営業譲渡し休眠会社となる。
平成5年3月	アスクル事業開始。(注) リンクス株式会社に商号変更すると同時に、営業目的を不動産の売買、賃貸借および管理に変更する。
平成5年6月	プラス株式会社より、不動産を譲受ける。
平成9年2月	オフィス関連用品の翌日配送サービスを目的として商号をアスクル株式会社に変更。
平成9年3月	インターネットによる受注を開始。(注)
平成9年5月	プラス株式会社よりアスクル事業の営業を譲受け、東京都文京区に本社を設置し営業を開始。 埼玉県入間郡に所沢物流センターを設置。(平成11年7月、東京センターに移転)
平成10年3月	インターネットによる受注分のみ当日配送(東京23区内限定)を開始。
平成10年8月	西日本における配送サービス体制強化のため、大阪市住之江区に大阪センターを設置。
平成10年9月	インターネットマイカカタログ配布開始。
平成11年7月	東日本(除く北海道)における配送サービス体制強化のため、東京都江東区に東京センターを移転。
平成11年9月	西日本における更なる配送サービス体制強化のため、大阪市住之江区の大阪センターに移転。
平成12年3月	インターネットによる書籍通販事業展開のため、株式会社図書館流通センター、株式会社日経ビーピー等との共同出資により株式会社ブックワン(本社：東京都文京区、資本金：10億円)を設立。
平成12年7月	東日本(含む北海道道南地域)における更なる配送サービス体制強化のため、仙台市宮城野区に仙台センターを設置。
平成12年8月	「Askul Book Cafe(アスクルブックカフェ)」を開設。
平成12年9月	九州における配送サービス体制強化のため、福岡県糟屋郡に福岡センターを設置。
平成12年11月	日本証券業協会に店頭上場。
平成12年12月	月刊カタログ「ワンダーマート」の発刊を開始。
平成13年1月	「e-tailing center」を東京センター内に開設。 本社事務所を音羽から「e-tailing center」へ移転。
平成13年2月	中小事業所のための総合損害保険サービスを開始。
平成13年4月	インターネット上で中小事業所向けのグループウェアを無償で提供。 関東地区の物流の強化を行うため神奈川県川崎市に横浜センターを新設。
平成14年4月	輸入品業務や庫内業務の合理化を目指すアスクルDCMセンター(東京都江東区)を新設。
平成14年11月	ASKUL e-Pro Service株式会社(本社：東京都江東区、資本金：80百万円)を設立。
平成15年3月	マイオフィスデザイナー(オフィスプランニングサービス・家具組立サービス)を全国に拡大。

(注) 本事業内容は、プラス株式会社アスクル事業部におけるものです。

参考) 1 上記事業内容の変遷に記載いたしました商号変更、営業譲渡等の経緯は、下図のとおりであります。



- 2 当社の親会社は、平成12年4月21日付でプラス株式会社(昭和23年2月設立、平成12年4月プラスプロパティ株式会社に商号変更、以下「旧・プラス株式会社」という。)からプラス株式会社(平成9年2月設立、平成12年3月有限会社から株式会社に組織変更すると共に商号変更、以下「新・プラス株式会社」という。)に異動しております。新・プラス株式会社は平成12年4月21日付で旧・プラス株式会社の営業全部及び当社株式の過半数を譲受けたものであり、それ以前は休眠状態の会社でありました。従いまして、当報告書においてプラス株式会社とは、特に記載のない限り、当社の親会社としてのプラス株式会社(平成12年4月20日以前は旧・プラス株式会社、平成12年4月21日以降は新・プラス株式会社)であります。また、プラスプロパティ株式会社(旧・プラス株式会社)は、プラスグループの不動産管理会社となりました。なお、新・プラス株式会社は旧・プラス株式会社の100%子会社でありましたが、両社の資本関係は平成12年5月19日付で解消されております。
- 3 プラス株式会社は、平成14年4月21日付でプラスプロパティ株式会社を吸収合併しました。

### 3 【事業の内容】

当社は、親会社かつ主要仕入先であるプラス株式会社を中核とするプラスグループに属していません。

プラスグループは、プラス株式会社、当社、ジョイントテックス株式会社、ビズネット株式会社他24社によって構成され、オフィス関連製商品の製造・販売およびサービスの提供に関連する事業を行っております。

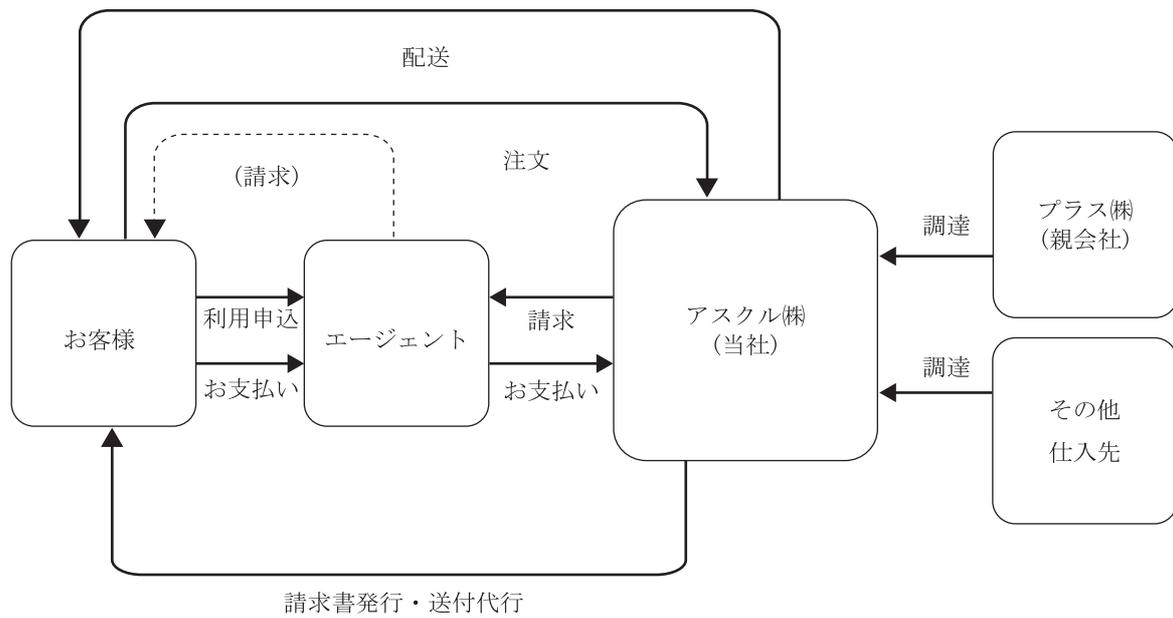
その中で、当社は通販事業を行っております。従って、当該事業以外に事業の種類がないため、以下において事業部門別の記載は行っていません。

また当社は、平成14年11月に新たな電子調達システムを利用した企業購買の変化に対応するノウハウの蓄積を目的に100%子会社としてASKUL e-Pro Service株式会社(和文商号 アスクル・イープロサービス株式会社)を設立いたしました。

当社の事業の主たる内容は、主に中小事業所を販売ターゲットとした、ファクシミリ並びにインターネット経由の注文によるオフィス関連用品の翌日配送(一部、当日配送)サービスであります。このサービスを支える販売システム(以下、「アスクルシステム」という。)は、当社とお客様との間にアスクルシステムの販売店(以下、「エーエージェント」という。)を置くことにより、お客様の新規開拓および代金回収を含む債権管理をエーエージェントが担当するという独自のビジネスモデルにより構築されております。お客様からのご注文情報は当社が直接受け付け、商品は当社よりお客様にお届けしておりますが、お客様の商品ご購入代金は、エーエージェント経由で回収しております(次頁参照)。これによりエーエージェントは、お客様への販売価格と当社からの仕切り価格の売買差額を利益として得る一方、当社はお客様開拓や代金回収コストを軽減しております。

このようにこのビジネスモデルの特徴は、当社の事業理念である「機能主義」のもと互いの重複業務を無くす、即ちエーエージェントはお客様の新規開拓と債権管理に特化し、それ以外の全ての業務を当社が担当することにあります。これにより価格面においては、従来文具店等で発生していた営業および物流コスト等を削減することによりお客様に対する販売価格の低減を図ると共に、多段階であった物流経路を改善することにより翌日配送(一部、当日配送)が可能となりました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 物流業務の一部を、プラスロジスティクス株式会社(親会社の子会社)に委託しております。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
プラス株式会社	東京都文京区	1,321,300	文具・オフィス家具等 の製造・販売	46.5	商品の仕入他

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため親会社としたものであります。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ASKUL e-Pro Service株式会社	東京都江東区	80,000	アスクルシステムのイ ープロキュアメントモ デルの営業代行	100.0	営業代行他 役員の兼任 1名

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成15年5月20日現在

事業の種類	従業員数(人)
オフィス関連商品の販売事業	219〔2〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は平均雇用人数を〔 〕内に外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成15年5月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
217 〔2〕	38.9	2.5	6,861,172

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は平均雇用人数を〔 〕内に外数で記載しております。

2 平均年間給与には、基準外賃金を含んでおります。なお当社は年俸制を採用しており賞与は支給されておりません。

3 従業員数は最近1年において26名増加しておりますが、新規事業など業務拡大に伴う採用の増加であります。

##### (2) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、回復への期待にもかかわらず、デフレ経済による景気低迷が続くなか、設備投資の抑制、個人消費の低迷傾向が続き、景気は依然として厳しいままで推移いたしました。

当社グループをとりまく経済環境も、物価下落傾向から、お客様の価格に対するご要望もさらに強くなり、厳しいものとなりました。

このような状況下においても、当社グループといたしましては「お客様のために進化するアスクル」という企業理念のもと、引き続き意欲的に、お客様の求められる商品の価値やサービスを追求してまいりました。

お客様の開拓につきましては、月間のご登録数が過去最高水準に近い月もあり、昨年に引き続きまして順調に推移いたしました。また、ご登録いただいたお客様の利用促進のために、お客様の購買動向の分析を行い、各セグメントごとに適切な販売促進策を実施するとともに、すべてのセグメントに対する販売促進策として全国紙へのカラー全面広告を実施し、広くお客様への魅力のある商品を前面にアピールした告知を行いました。

商品につきましては、お客様の価格に対するご要望に最大限にお応えすべく低価格な商品・オリジナル商品を拡充してまいりました。また、データベースマーケティングやone-to-oneマーケティングを活用してお客様の声をもとにサプライヤーとの共同企画商品の開発も積極的に進めてまいりました。また、本年3月に発刊された新カタログにおいては、ランプ・梱包・洗剤の3つの専門ショップを展開いたしました。加えて、新サービスであるレイアウト設計等の家具サービスも順調に推移しお客様の利便性を向上することによって新たなお客様層の開拓に繋がりました。

一方システム面においては、昨年5月に導入いたしましたインターネットを通じて必要な情報をサプライヤーとリアルタイムで共有できる「SYNCHROMART（シンクロマート）」システムが順調に稼動し、仕入量の50%超が、このシステムを利用して調達できるようになり、在庫の低減等にその効果がでてまいりました。

物流体制におきましては、昨年4月に立ち上げました「アスクルDCMセンター」が本格稼動となり、入出荷業務や庫内業務の効率化が進み、首都圏のお客様の需要に従来以上に迅速に対応させていただくことが可能になりました。

収益基盤につきましては、各オペレーションの見直しや改善を継続し、システム化やアウトソーシングを推し進め、一層の業務の効率化が図られたことにより、強化されました。

これらの結果、売上高は1,085億50百万円となりました。営業利益は51億53百万円、経常利益は51億60百万円、当期純利益は24億99百万円となりました。

なお、当連結会計年度は連結財務諸表を作成する初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。(以下、「キャッシュ・フローの状況」及び「仕入及び販売の状況」においても同じ。)

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益を48億74百万円計上したことから、当連結会計年度末では111億85百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11億60百万円となりました。これは、増加要因として主に税金等調整前当期純利益が48億74百万円、固定資産の減価償却費や長期前払費用の償却費が9億91百万円、仕入債務の増加が5億56百万円であったのに対し、減少要因として売上債権の増加が30億87百万円および法人税等の支払が23億93百万円であったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21億97百万円となりました。これは主に有形固定資産取得による支出が12億26百万円、ソフトウェアの取得による支出が8億10百万円であったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億3百万円となりました。これは、主に配当金の支払額が2億11百万円あったことによるものであります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)
OA・PC用品	40,348,603
事務用品	20,239,617
オフィス生活用品	9,953,313
その他	10,939,180
合計	81,480,714

(注) 1 品目別の各区分に含まれる商品群は、次のとおりであります。

(1) OA・PC用品

OAサプライ、OA用紙、ビジネスマシン、メディア、PC用品、電化消耗品、オフィス備品等

(2) 事務用品

ファイル、ノート、紙製品、筆記用具、文具・事務用品、オフィス作業用品等

(3) オフィス生活用品

飲料、食品、飲料雑貨、生活雑貨、健康管理用品等

(4) その他

オフィス家具、インテリア、オフィス電化製品、プリントサービス、書籍、値引き等

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)
OA・PC用品	51,358,016
事務用品	28,301,448
オフィス生活用品	13,995,575
その他	14,895,502
合計	108,550,541

(注) 1 当連結会計年度における受注ベースの構成比率をインターネット経由とそれ以外に分けて示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度
	構成比率(%)
インターネット経由	33.6
上記以外	66.4
合計	100.0

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、緊迫した国際情勢が世界経済へ与える悪影響や、長期化する国内不況の影響から、景気の不透明感はますます強まるものと思われれます。また、ブロードバンドの急速な普及とITの進化がお客様の購買形態の変化をもたらすことも考えられ、お客様の商品や価格に対する厳しいご要望も強まることが予想されます。

このような厳しい環境のなか、当社といたしましては、お客様の求められる価値や利便性を追求してまいります。また、新たな電子調達システム(e-Procurement)を利用した企業購買の変化に対応するため、電子調達システムに関する様々なノウハウの蓄積を行うとともに、これまで蓄積したお客様のデータベースを活用した販売促進策や新規お客様の開拓を進め、引き続き成長戦略に、邁進してまいります。

商品におきましては、「SYNCHROMART(シンクロマート)」システムをより一層活用することで、サプライヤーとの情報共有を通じて協力関係を強化し、お客様のご要望にタイムリーに応え、より魅力的で価値ある商品をご提供してまいります。

システム面におきましては、当連結会計年度のインターネット経由の受注比率が5月度において35%を超えることとなりました。インターネットをはじめとする通信関連の技術革新は、ますます加速されるものと考えられます。このような状況から勘案して、当社のインターネット経由の受注比率は、今後も上昇するような施策を展開してまいります。お客様の利便性を向上させ、お客様からのご支持をより強固なものにするためウェブ・サイト(アスクル・インターネットショップ)を改良してまいります。また、お客様からご注文いただいた商品をお客様のお手許まで確実にお届けできるように荷物の追跡ができるシステムの導入に向けて取り組んでまいります。

今後も成長戦略と併行して利益構造を強化するためにローコストオペレーションを推進し、業務改善に努めてまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、事業拡大に伴い人員増強を行い、e-tailing centerの増築、基幹システムのハードウェア増強を中心に総額20億33百万円の設備投資を実施いたしました。

主な投資としては、e-tailing center 4F増築に伴い、6億67百万円の建物工事等を行いました。また顧客拡大による基幹システムの増強をハードを中心にを行い、3億56百万円となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備除却として基幹システムソフトウェア除却が91百万円ありました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成15年5月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物および 構築物	機械装置	車輛運搬具	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都江東区)	事務所建物 附属設備	947,709	19,019	4,098	520,634	1,491,461	213 〔 2 〕
大阪センター (大阪市住之江区)	事務所建物 附属設備	138,773	4,024	-	26,957	169,756	3 〔 〕
仙台センター (仙台市宮城野区)	事務所建物 附属設備	17,715	822	-	14,239	32,778	〔 〕
福岡センター (福岡県糟屋郡)	事務所建物 附属設備	25,851	-	-	12,967	38,819	〔 〕
横浜センター (川崎市川崎区)	事務所建物 附属設備	86,983	1,395	-	32,228	120,606	1 〔 〕
DCMセンター (東京都江東区)	事務所建物 附属設備	186,473	1,657	-	80,375	268,506	〔 〕
合計		1,403,507	26,919	4,098	687,402	2,121,928	217 〔 2 〕

- (注) 1 上記の金額は、帳簿価額にて記入しております。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 上記のほかに、本社、大阪センターおよびDCMセンター等のソフトウェア1,896,895千円があります。  
 3 従業員数の〔 〕内には、臨時従業員数を外数で記載しております。  
 4 上記の建物は、全て賃借であり、「建物および構築物」の帳簿価額は賃貸物件への建物造作物等を示しております。なお、年間賃料は1,747,729千円であります。  
 5 DCMセンターの稼動に伴い、平成14年6月末日に東京センターを閉鎖いたしました。

上記の他、リース設備として下記のものがあります。

事業所名	設備の内容	主なリース設備			備考
		リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	
本社	基幹システム二重化設備	5年	62,812	83,750	所有権移転外ファイナンスリース
大阪センター	マテハンシステム	7年	96,986	340,049	同上
仙台センター	マテハンシステム	7年	40,713	169,640	同上
福岡センター	マテハンシステム	7年	39,288	166,974	同上
横浜センター	デジタルピッキングシステム	7年	86,820	434,100	同上
DCMセンター	デジタルピッキングシステム	7年	219,142	1,162,516	同上
合計			545,763	2,357,030	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

重要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
本社 (東京都江東区)	次世代Webサイ トシステム	1,032,000	347,554	自己資金	平成14年12月	平成15年11月	(注) 2
本社 (東京都江東区)	物流強化システ ム	315,000		自己資金	平成15年 6 月	平成16年 5 月	(注) 2
合計		1,347,000	347,554				

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力についての記載は困難なため、省略しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	84,720,000
計	84,720,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年8月12日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	21,389,000	21,389,000	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	21,389,000	21,389,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成15年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく当社取締役および当社従業員に対する新株予約権等の状況は次のとおりであります。

平成14年8月8日定時株主総会の特別決議(平成14年11月6日取締役会の決議)

	事業年度末現在 (平成15年5月20日)	提出日の前月末現在 (平成15年7月31日)
新株予約権の数(個)	2,140	2,140
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	214,000	214,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,090	3,090
新株予約権の行使期間	自平成16年8月9日 至平成21年7月31日	自平成16年8月9日 至平成21年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,090 資本組入額 1,545	発行価格 3,090 資本組入額 1,545
新株予約権の行使の条件	(注)1	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	(注)2

(注) 1 権利行使についての条件は、下記のとおりであります。

- (1) 権利を与えられた者は、当社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役任期満了による退任、定年、会社都合により退職した場合は、この限りではない。なお、新株予約権者について、法律や社内規則等の違反、会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとする。
- (2) 上記に従い権利行使が可能となった予約権は、権利を与えられたものが死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。ただし、死亡時より1年で消滅する。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

- (4) その他、権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。
- 2 新株予約権の譲渡制限  
新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

平成14年8月8日定時株主総会の特別決議(平成15年2月21日取締役会の決議)

	事業年度末現在 (平成15年5月20日)	提出日の前月末現在 (平成15年7月31日)
新株予約権の数(個)	200	200
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000	20,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,522	3,522
新株予約権の行使期間	自平成16年8月9日 至平成21年7月31日	自平成16年8月9日 至平成21年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,522 資本組入額 1,761	発行価格 3,522 資本組入額 1,761
新株予約権の行使の条件	(注) 1	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	(注) 2

(注) 1 権利行使についての条件は、下記のとおりであります。

- (1) 権利を与えられた者は、当社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役任期満了による退任、定年、会社都合により退職した場合は、この限りではない。なお、新株予約権者について、法律や社内規則等の違反、会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとする。
- (2) 上記に従い権利行使が可能となった予約権は、権利を与えられたものが死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。ただし、死亡時より1年で消滅する。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- (4) その他、権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。
- 2 新株予約権の譲渡制限  
新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

旧商法第280条ノ19の規定に基づく当社取締役および当社従業員に対する新株引受権の状況は次のとおりであります。

平成12年8月3日定時株主総会の特別決議

	事業年度末現在 (平成15年5月20日)	提出日の前月末現在 (平成15年7月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注) 1, 2	175,000	175,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	63	63
新株予約権の行使期間	自平成14年8月4日 至平成22年7月31日	自平成14年8月4日 至平成22年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 63 資本組入額 50	発行価格 63 資本組入額 50
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項		

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 当社が株式の分割により新株を発行する場合は、未行使の新株引受権の目的たる株式数は次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{(\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数})}{\text{既発行株式数}}$$

なお、株式の分割及びこの発行価額を下回る価格で新株を発行する場合又は転換社債及び新株引受権付社債を発行する場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額})}{(\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数})}$$

- 3 権利行使についての条件は、下記のとおりであります。
- (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。
- A 平成14年8月4日から平成15年8月3日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。
- B 平成15年8月4日から平成16年8月3日までは、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができる。
- C 平成16年8月4日から平成22年7月31日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。
- (2) 権利を与えられた者は、当社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を継続的に保有する限り、付与された権利の一部または全部を行使することが可能とする。
- (3) 上記に従い権利行使が可能となった引受権は、権利を与えられたものが死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。ただし、死亡時より1年で消滅する。
- (4) 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- (5) その他、権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。

#### 平成13年8月10日定時株主総会の特別決議

	事業年度末現在 (平成15年5月20日)	提出日の前月末現在 (平成15年7月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1, 2	218,000	218,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	2,543	2,543
新株予約権の行使期間	自 平成15年8月11日 至 平成18年7月31日	自 平成15年8月11日 至 平成18年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,543 資本組入額 1,272	発行価格 2,543 資本組入額 1,272
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項		

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2 当社が株式の分割により新株を発行する場合は、未行使の新株引受権の目的たる株式数は次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{(\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数})}{\text{既発行株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式数については、当社は必要と認められる株式数の調整を行うものとしております。

なお、株式分割を行う場合は、次の算式により発行価額を調整しております。調整により生じる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{(\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額})}{\text{分割前の株価}}}{(\text{既発行株式数} + \text{分割による増加株式数})}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、または株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認められる発行価額の調整を行うものとしております。

- 3 権利行使についての条件は下記のとおりであります。
- (1) 権利を与えられた者は、当社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役任期満了による退任、定年、会社都合により退職した場合は、この限りではない。
  - (2) 上記に従い権利行使が可能となった引受権は、権利を与えられたものが死亡した場合には、相続人がこれを行使することができる。
  - (3) 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
  - (4) その他、権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する契約に定めるところによる。

### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年5月19日 (注)1	52,000	492,000	26,000	246,000		
平成12年9月5日 (注)2	19,188,000	19,680,000		246,000		
平成12年11月21日 (注)3	1,500,000	21,180,000	2,869,500	3,115,500	5,608,500	5,608,500
平成14年5月21日 ～ 平成15年5月20日 (注)4	209,000	21,389,000	7,250	3,122,750	637	5,609,137

(注) 1 有償・第三者割当 割当先 今泉嘉久、今泉公二、アスクル社員持株会、岩田彰一郎

発行価格 500円  
資本組入額 500円

2 株式分割

平成12年7月10日開催の取締役会において、平成12年9月5日付をもって、当社株式(1株の額面金額500円)を無額面株式に一齐転換するとともに、1株につき40株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。これに伴う定款一部変更の件が平成12年8月3日開催の定時株主総会において決議されましたので、平成12年9月5日付をもって発行済株式総数は19,680,000株となりました。

3 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 6,000円  
引受価額 5,652円  
発行価額 3,825円  
資本組入額 1,913円

4 新株予約権の行使による増加であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成15年5月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		26	8	38	51	1	950	1,073	
所有株式数(単元)		31,150	304	105,968	27,830	1	48,638	213,890	
所有株式数の割合(%)		14.6	0.1	49.6	13.0	0.0	22.7	100.00	

## (5) 【大株主の状況】

平成15年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
プラス株式会社	東京都文京区音羽1-20-11	9,954	46.5
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON ECA4 2BB,U.K (東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル)	946	4.4
今泉 壮平	東京都渋谷区広尾3-8-8-201	787	3.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	715	3.3
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-3	602	2.8
株式会社今泉技術研究所	東京都文京区音羽1-20-11 プラスビル内	574	2.7
今泉 英久	東京都文京区千石2-32-12	573	2.7
今泉 忠久	東京都文京区千石2-32-12	570	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	502	2.4
岩田 彰一郎	東京都世田谷区松原6-21-6-402	436	2.0
計		15,661	73.2

- (注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社、UFJ信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、各々691千株、505千株および468千株であります。
- 2 プラス株式会社は前期まで当社株式を10,950千株(議決権比率51.7%)保有していましたが、当期に当社株式の売り出しを行ったことで持株数が9,954千株(議決権比率46.5%)となりました。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,389,000	213,890	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	21,389,000		
総株主の議決権		213,890	

## 【自己株式等】

平成15年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与する方法、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

A 平成12年8月3日の定時株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成12年8月3日開催の第37回定時株主総会終結時に在任する取締役および従業員に対して付与することを同定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年8月3日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4、従業員39
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

B 平成13年8月10日の定時株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成13年8月10日開催の第38回定時株主総会終結時に在任する取締役および従業員に対して付与することを同定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年8月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役7、従業員18
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

C 平成14年8月8日の定時株主総会特別決議に基づく新株予約権の発行

当社の業績向上に対する意欲や士気をより一層高めることを目的として、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成14年8月8日開催の第39回定時株主総会終結時に在任する取締役および従業員に対して発行することを、同定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年8月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役8、従業員30(平成14年11月6日取締役会の決議によるもの) 従業員6(平成15年2月21日取締役会の決議によるもの)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

D 平成15年8月8日の定時株主総会特別決議に基づく新株予約権の発行

当社および当社連結子会社の業績向上に対する意欲や士気をより一層高めることを目的として、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成15年8月8日開催の第40回定時株主総会終結時に在任する当社および当社連結子会社の取締役および従業員に対して発行することを、同定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年8月8日
付与対象者の区分及び人数	当社および当社連結子会社の取締役および従業員 人数は取締役会において決定する
新株予約権の数	2,400個を上限とする(注)2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	240,000株を上限とする(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)3
新株予約権の行使期間	平成17年8月9日から平成22年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4,5

(注)1 当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で新株予約権の目的たる株式の数の調整を行うものとする。

- 2 新株予約権 1 個当たりの目的となる当社普通株式の数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。ただし、上記 1 に定める株式の調整を行った場合は、新株予約権 1 個当たりの付与株式数について同様の調整を行う。
- 3 各新株予約権の行使時に払込みをなすべき金額は、新株予約権 1 個当たり、各新株予約権の行使により発行または移転する株式 1 株当たりの払込金額（以下、「払込価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

払込価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日（ただし、取引が成立しない日を除く。）の日本証券業協会が公表する当社普通株式の午後 3 時現在における直近の売買価格の平均値に1.05を乗じた金額とし、1 円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該価額が新株予約権発行日の前営業日の日本証券業協会が公表する当社普通株式の午後 3 時現在における直近の売買価格を下回る場合は、当該売買価格を払込価額とする。

なお、新株予約権発行日以降、当社普通株式の分割または併合が行われる場合、払込価額は、分割または併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

また、新株予約権発行日以降、当社が普通株式の時価を下回る価格で普通株式を新たに発行する（商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く）場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行日以降、合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

#### 4 新株予約権行使の条件

- (1) 新株予約権者は、新株予約権行使時において、当社および当社連結子会社または関係会社の取締役、監査役、顧問、相談役または使用人としての地位を有していなければならないものとする。ただし、取締役任期満了による退任、定年、会社都合により退職した場合は、この限りではない。なお、新株予約権者について、法律や社内規則等の違反、会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとする。
- (2) 上記に従い権利行使が可能となった新株予約権は、対象者が死亡した場合には、相続人がこれを行えることができる。ただし、死亡時より 1 年で当該権利は消滅するものとする。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分はこれを認めないものとする。
- (4) その他の権利行使の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

#### 5 新株予約権の消却事由および条件

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。
- (2) 新株予約権者が 4 に定めるところにより、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、および新株予約権者が新株予約権の全部または一部を放棄した場合は、いつでも未行使の新株予約権の全部または一部を無償で消却することができる。

#### 6 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年8月8日現在			
区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	1,000,000	5,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			5,000,000,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は4.7%であります。

ただし、この発行済株式総数には、平成15年8月1日から定時株主総会の終結した日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社はキャッシュ・フローを重視し、基本的には内部留保を優先させる方針であります。内部留保資金につきましては、事業成長の基盤となる情報システム等の設備投資資金に主として充当し、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、企業価値の向上に努め、利益の向上を通して安定した配当を行うよう努力する所存であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり10円(普通配当5円、売上高1000億円達成記念配当5円)の配当を実施いたしました。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成11年5月	平成12年5月	平成13年5月	平成14年5月	平成15年5月
最高(円)			8,000	3,900	3,950
最低(円)			2,500	1,890	2,730

(注) 1 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

2 当社株式は、平成12年11月21日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前については、株価については該当はありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 12月	平成15年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	3,590	3,570	3,500	3,400	3,570	3,850
最低(円)	3,150	3,190	3,150	2,730	2,950	3,270

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	CEO (注)3	岩 田 彰一郎	昭和25年8月14日生	昭和48年4月 ライオン油脂(株)(現ライオン(株))入 社 昭和61年3月 プラス(株)入社 昭和62年3月 同社商品開発本部部長 平成4年5月 同社営業本部 アスクール事業推進室室長 平成7年11月 同社アスクール事業部部長 平成9年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成12年3月 (株)ブックワン取締役(現任) 平成12年4月 ソフトバンク・イーコマース(株) (現ソフトバンクBB(株))取締役 平成12年5月 当社CEO(現任) (注)3	436,700
取締役	ソーシャル・ レスポンス室長	久 原 義 己	昭和20年1月15日生	昭和43年4月 ライオン油脂(株)(現ライオン(株))入 社 平成12年4月 同社マーケティング本部 ビューティケア事業推進部部長 平成13年7月 当社入社 オフィスライフ・クリ エーション シニア・ヴァイス・ プレジデント 平成13年8月 当社取締役(現任) 平成13年11月 当社環境・品質マネジメント ヴ ァイス・プレジデント 平成14年7月 当社環境・品質マネジメント室長 兼ソーシャル・リレーションズ室 長 平成15年5月 当社ソーシャル・レスポンス室長 (現任)	200
取締役	社長室室長	織 茂 芳 行	昭和27年2月14日生	昭和50年4月 (株)新潟鐵工所入社 昭和62年7月 プラス(株)入社 平成5年5月 同社業務本部企画室室長 平成9年5月 当社エフィシエント・カスタ マー・レスポンス ゼネラルマネ ージャー 平成11年8月 当社取締役(現任) 平成12年5月 当社CEO補佐室IR統括 平成13年3月 当社CEO補佐室IR統括兼アカウ ンティング統括 平成13年6月 当社オフィスライフ・クリエーシ ョン 家具 ヴァイス・プレジデ ント 平成13年11月 当社オフィスライフ・クリエーシ ョン シニア・ヴァイス・プレジ デント(管理担当)兼オフィスラ イフ・クリエーション オペレーシ ョン ヴァイス・プレジデント兼 家具 ヴァイス・プレジデント 平成14年7月 当社社長室室長(現任)	48,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	コーポレート・サービス室長	今村俊郎	昭和28年3月28日生	昭和52年3月 プラス㈱入社 平成7年11月 同社アスクール事業部課長 平成9年5月 当社プランニング・ビジネスゼネラルマネージャー 平成11年8月 当社取締役(現任) 平成11年10月 当社コーポレート・プランニング統括 平成12年8月 当社アカウンティング統括 平成13年3月 当社プランニング・ビジネス統括 平成13年6月 当社品質・環境マネジメントヴァイス・プレジデント 平成13年11月 当社コミュニケーションズヴァイス・プレジデント 平成14年7月 当社ジェネラル・アフェアーズ室長 平成15年7月 当社コーポレート・サービス室長(現任)	48,200
取締役		中谷巖	昭和17年1月22日生	昭和48年6月 ハーバード大学経済学博士号取得 同大学講師・研究員 昭和49年7月 大阪大学経済学部助教授 平成3年10月 一橋大学経済学部教授 平成11年6月 ソニー㈱取締役(現任) 平成11年10月 多摩大学経営情報学部教授 平成12年4月 ㈱三和総合研究所(現㈱UFJ総合研究所)理事長(現任) 平成12年6月 ジェイサット(JSAT)㈱取締役(現任) 平成12年10月 当社取締役(現任) 平成13年9月 多摩大学学長(現任)	2,700
取締役		藤原美喜子	昭和26年7月14日生	平成5年2月 ハンプロス銀行本店(ロンドン)取締役 平成7年1月 同行主席駐日代表 平成10年3月 ソシエテジェネラル証券会社ロンドン支店金融機関グループディレクター 平成11年1月 同社東京支店常務取締役 平成12年10月 当社取締役(現任) 平成14年8月 経済産業研究所 客員研究員(現任) 日本政策投資銀行 設備投資研究所 客員研究員(現任)	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役		大石 佳能子	昭和36年3月24日生	平成4年12月 平成12年6月 平成12年7月 平成13年8月 平成14年8月	マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク ジャパン パートナー ㈱メディア代表取締役(現任) ㈱西南メディア代表取締役(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	200
監査役 常勤		小野 晋二	昭和17年6月9日生	昭和41年4月 昭和60年8月 平成2年6月 平成3年11月 平成7年11月 平成11年6月 平成12年10月	プラス㈱入社 同社取締役 同社常務取締役製品事業本部長 同社常務取締役総務本部長 同社常務取締役マーケティング本部長 栃木プラス㈱代表取締役社長 当社監査役(現任)	27,400
監査役 常勤		小川 宏喜	昭和18年3月4日生	昭和41年4月 平成5年11月 平成6年8月 平成11年5月 平成15年8月	プラス㈱入社 同社取締役情報機器事業本部長 デュプロ㈱代表取締役社長 プラス㈱取締役教育機器事業本部長 当社監査役(現任)	20,000
監査役		安本 隆晴	昭和29年3月10日生	平成4年4月 平成5年11月 平成13年5月 平成13年8月	安本公認会計士事務所所長(現任) ㈱ファーストリテイリング監査役(現任) ㈱アルバイトタイムス監査役(現任) 当社監査役(現任)	200
監査役 補欠者		齋木 彦志	昭和11年5月31日生	昭和35年4月 昭和62年8月 平成4年1月 平成12年8月 平成15年8月	㈱日立製作所入社 プラス㈱取締役生産本部副本部長 プラス情報システム㈱代表取締役社長 当社監査役 当社監査役補欠者(現任)	20,200
計						604,200

- (注) 1 取締役中谷巖、藤原美喜子、大石佳能子は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役小野晋二、小川宏喜、安本隆晴は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。また、監査役補欠者齋木彦志は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。
- 3 Chief Executive Officer 最高経営責任者

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」(以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年5月21日から平成14年5月20日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年5月21日から平成15年5月20日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成14年5月21日から平成15年5月20日まで)は、新たに子会社が生じ、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成13年5月21日から平成14年5月20日まで)の財務諸表について、朝日監査法人及び新日本監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成14年5月21日から平成15年5月20日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成14年5月21日から平成15年5月20日まで)の財務諸表については、朝日監査法人及びあずさ監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査を担当する監査法人は次のとおり交代しております。

第39期(個別)	朝日監査法人、新日本監査法人
第40期(連結・個別)	朝日監査法人、あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成15年5月20日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金		11,185,885	85.9	
2	受取手形及び売掛金		15,468,785		
3	たな卸資産		5,040,987		
4	繰延税金資産		635,000		
5	その他		1,237,766		
	貸倒引当金		313,356		
	流動資産合計		33,255,067		
固定資産					
1	有形固定資産				5.5
	(1)建物及び構築物	1,846,114			
	減価償却累計額	442,606	1,403,507		
	(2)その他	1,220,682			
	減価償却累計額	502,261	718,420		
	有形固定資産合計		2,121,928		
2	無形固定資産		1,920,866	5.0	
3	投資その他の資産			3.6	
	(1)投資有価証券		22,935		
	(2)長期貸付金		13,420		
	(3)繰延税金資産		264,000		
	(4)その他		1,150,961		
	貸倒引当金		48,602		
	投資その他の資産合計		1,402,714		
	固定資産合計		5,445,510	14.1	
	資産合計		38,700,577	100.0	

		当連結会計年度 (平成15年5月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1		支払手形及び買掛金	18,855,649	
2		未払金	2,371,474	
3		未払法人税等	1,844,075	
4		販売推進引当金	702,060	
5		返品調整引当金	21,292	
6		その他	254,619	
		流動負債合計	24,049,170	62.2
固定負債				
1		退職給付引当金	225,303	
2		その他	88,000	
		固定負債合計	313,303	0.8
		負債合計	24,362,474	63.0
(資本の部)				
	1	資本金	3,122,750	8.0
		資本剰余金	5,609,137	14.5
		利益剰余金	5,606,216	14.5
		資本合計	14,338,103	37.0
		負債及び資本合計	38,700,577	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	
売上高			108,550,541	100.0
売上原価			81,333,881	74.9
売上総利益			27,216,660	25.1
返品調整引当金戻入額			18,587	0.0
返品調整引当金繰入額			21,292	0.0
差引売上総利益			27,213,955	25.1
販売費及び一般管理費	1		22,060,011	20.3
営業利益			5,153,944	4.8
営業外収益				
1 受取利息		1,161		
2 仕入割引		4,776		
3 受取手数料		7,276		
4 賃貸料収入		92,790		
5 その他		2,763	108,769	0.1
営業外費用				
1 支払利息		6		
2 賃貸物件諸費用		97,362		
3 その他		5,198	102,567	0.1
経常利益			5,160,145	4.8

		当連結会計年度 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
特別利益				
1 固定資産売却益	2	457	457	0.0
特別損失				
1 固定資産除却損	3	126,645		
2 原状回復費用		124,000		
3 リース解約金		26,482		
4 その他		8,718	285,846	0.3
税金等調整前 当期純利益			4,874,756	4.5
法人税、住民税 及び事業税		2,773,330		
法人税等調整額		398,000	2,375,330	2.2
当期純利益			2,499,426	2.3

【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			5,608,500
資本剰余金増加高			
1 増資による新株発行		637	637
資本剰余金期末残高			5,609,137
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			3,367,715
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		2,499,426	2,499,426
利益剰余金減少高			
1 配当金		211,800	
2 役員賞与 (うち監査役賞与金)		49,125 ( )	260,925
利益剰余金期末残高			5,606,216

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		4,874,756
減価償却費		461,130
ソフトウェア償却額		465,987
長期前払費用償却額		64,856
貸倒引当金の増加額		313,927
販売推進引当金の増加額		324,294
返品調整引当金の増加額		2,705
退職給付引当金の増加額		79,433
受取利息及び受取配当金		1,161
支払利息		6
固定資産売却益		457
固定資産除却損		126,645
売上債権の増加額		3,087,709
たな卸資産の増加額		43,149
未収入金の増加額		194,799
仕入債務の増加額		556,807
未払金の減少額		266,399
未払消費税等の減少額		113,742
役員賞与の支払額		49,125
その他		38,184
小計		3,552,189
利息及び配当金の受取額		1,139
利息の支払額		6
法人税等の支払額		2,393,255
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,160,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		1,226,185
有形固定資産の売却による収入		1,714
ソフトウェアの取得による支出		810,042
長期前払費用の取得による支出		150,540
差入保証金の支払による支出		87,904
差入保証金の返金による収入		93,029
その他		17,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,197,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		7,887
配当金の支払額		211,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		203,913
現金及び現金同等物の減少額		1,241,362
現金及び現金同等物の期首残高		12,427,247
現金及び現金同等物の期末残高		11,185,885

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ASKUL e-Pro Service株式会社 なお、ASKUL e-Pro Service株式会社は、平成14年11月26日付で新規設立されており、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (a)商品 移動平均法による原価法 (b)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 有形固定資産 定率法 なお、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法 償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法

項目	当連結会計年度 (自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>販売推進引当金 エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売推進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度の売上に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 エンドユーザーからの期末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額及び返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成15年5月20日現在)
1 当社の発行済株式総数は、普通株式21,389,000株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
配送運賃 3,567,306千円
販売推進引当金繰入額 702,060
業務委託費 4,724,078
業務外注費 2,944,199
退職給付費用 83,062
貸倒引当金繰入額 313,927
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
有形固定資産「その他」 457千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 5,215千円
有形固定資産「その他」 17,477
無形固定資産 103,952

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年5月20日現在)
現金及び預金勘定 11,185,885千円
現金及び現金同等物 <u>11,185,885千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 「その他」	千円 4,362,859	千円 1,693,387	千円 2,669,471
無形固定資産	605,166	307,316	297,850
合計	4,968,025	2,000,703	2,967,321
2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		782,529千円
	1年超		2,277,260千円
	合計		3,059,789千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		866,797千円
	減価償却費相当額		799,727千円
	支払利息相当額		85,638千円
4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度に係る「有価証券」に関する注記については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度(平成15年 5月20日現在)

時価評価されていない有価証券の主な内容

内 容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	22,935

(デリバティブ取引関係)

前事業年度に係る「デリバティブ取引」に関する注記については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度に係る「退職給付」に関する注記については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度 平成15年 5月20日現在
1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、退職給付の算定は簡便法によっております。
2 退職給付債務に関する事項 (平成15年 5月20日現在)
(1)退職給付債務 225,303千円
(2)退職給付引当金 225,303千円
3 退職給付費用に関する事項 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)
退職給付費用 83,062千円

## (税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成15年5月20日現在)		
1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
	流動資産	
	繰延税金資産	
	商品評価損	23,050千円
	未払事業税	150,514
	未払事業所税	14,322
	販売推進引当金	294,865
	返品調整引当金	8,942
	貸倒引当金	116,424
	その他	26,880
	合計	635,000
	固定資産	
	繰延税金資産	
	投資有価証券評価損	89,078千円
	退職給付引当金	88,657
	原状回復費否認	50,207
	ソフトウェア	22,637
	貸倒引当金	13,155
	繰越欠損金	2,913
	その他	263
	小計	266,913
	評価性引当額	2,913
	合計	264,000
2	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	
	法定実効税率	42.00%
	(調整)	
	同族会社の留保金課税	6.24%
	交際費等永久に損金に	0.40%
	算入されない項目	0.08%
	その他	0.08%
	税効果適用後の法人税等の負担率	48.72%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日)において、当連結グループは、同一セグメントに属するオフィス関連商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度に係る「関連当事者との取引」に関する注記については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度(自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	プラス㈱	東京都文京区	1,321,300	文具・オフィス家具等の製造販売	(被所有) 直接 46.5	なし	商品の仕入先	商品の仕入	8,008,769	支払手形及び買掛金	702,002

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	大石佳能子			当社取締役(株)メディアファ代表取締役	なし			コンサルティングの委託	7,009		
								商品の売上	2,313	受取手形及び売掛金	634

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	プラスロジスティクス㈱	東京都文京区	400,000	オフィス関連事業	なし	なし	商品の物流委託等	商品の物流等	4,946,860	未払金	463,553

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引については、市場価格を参考に交渉の上決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日)
1株当たり純資産額	670円35銭
1株当たり当期純利益	117円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	115円58銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	2,499,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,499,426
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,210
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(千株)	415
(うち新株予約権(千株))	(415)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成14年8月8日定時株主総会の決議によるもの) (平成15年2月21日取締役会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 普通株式20,000株

## (重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日)
<p>1 ストックオプション 連結財務諸表提出会社は、平成15年8月8日開催の定時株主総会及び平成15年7月9日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を連結会社の取締役及び使用人に対し無償にて発行することを決議しております。 なお、ストックオプション制度の詳細は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>2 自己株式の取得 連結財務諸表提出会社は、平成15年8月8日開催の定時株主総会及び平成15年7月9日開催の取締役会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、同社普通株式100万株、取得価額の総額50億円を限度として取得することを決議いたしました。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平14年5月20日)		当事業年度 (平成15年5月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金及び預金		12,427,247		11,112,744	
2	受取手形		520		39,378	
3	売掛金		12,432,196		15,429,406	
4	商品		4,932,872		4,983,535	
5	貯蔵品		64,964		57,451	
6	前渡金		429		218	
7	前払費用		168,858		267,540	
8	繰延税金資産		349,000		635,000	
9	未収入金		770,765		966,760	
10	その他		4,596		4,425	
	貸倒引当金		45,500		313,363	
	流動資産合計		31,105,951	87.7	33,183,098	85.7
固定資産						
1	有形固定資産					
	(1) 建物	1,089,124		1,724,090		
	減価償却累計額	209,595	879,529	396,793	1,327,296	
	(2) 構築物	121,899		122,023		
	減価償却累計額	33,659	88,239	45,812	76,210	
	(3) 機械装置	58,073		48,873		
	減価償却累計額	18,293	39,779	21,953	26,919	
	(4) 車両運搬具	4,088		4,210		
	減価償却累計額	2,242	1,845	111	4,098	
	(5) 工具器具備品	604,643		1,167,598		
	減価償却累計額	229,930	374,712	480,196	687,402	
	(6) 建設仮勘定		9,477			
	有形固定資産合計		1,393,583	3.9	2,121,928	5.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年5月20日)		当事業年度 (平成15年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		3,383		2,956	
(2) 商標権		2,354		2,104	
(3) ソフトウェア		1,588,982		1,539,674	
(4) ソフトウェア仮勘定		69,392		357,220	
(5) その他		18,132		18,731	
無形固定資産合計		1,682,244	4.8	1,920,686	5.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		22,935		22,935	
(2) 関係会社株式				80,000	
(3) 従業員長期貸付金				13,420	
(4) 破産債権、更生債権 その他これらに準じ る債権		21,883		48,507	
(5) 長期前払費用		83,124		96,058	
(6) 繰延税金資産		152,000		264,000	
(7) 差入保証金		1,011,521		1,006,396	
貸倒引当金		21,883		48,602	
投資その他の 資産合計		1,269,581	3.6	1,482,714	3.8
固定資産合計		4,345,410	12.3	5,525,330	14.3
資産合計		35,451,361	100.0	38,708,428	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平14年 5月20日)		当事業年度 (平成15年 5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形	1	10,982,951		8,006,422	
2 買掛金		7,316,102		10,849,227	
3 未払金		2,644,071		2,371,765	
4 未払費用		14,213		60,193	
5 未払法人税等		1,464,000		1,844,000	
6 未払消費税等		267,020		153,277	
7 預り金		31,627		32,387	
8 販売推進引当金		377,766		702,060	
9 返品調整引当金		18,587		21,292	
10 その他		6,436		8,760	
流動負債合計		23,122,775	65.2	24,049,386	62.1
<b>固定負債</b>					
1 退職給付引当金		145,870		225,303	
2 受入保証金		91,000		88,000	
固定負債合計		236,870	0.7	313,303	0.8
負債合計		23,359,645	65.9	24,362,690	62.9
<b>(資本の部)</b>					
資本金	2	3,115,500	8.8		
資本準備金		5,608,500	15.8		
利益準備金		10,590	0.0		
その他の剰余金					
1 当期末処分利益		3,357,125			
その他の剰余金合計		3,357,125	9.5		
資本合計		12,091,715	34.1		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年5月20日)		当事業年度 (平成15年5月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資本金	2				3,122,750	8.1
資本剰余金						
1 資本準備金				5,609,137		
資本剰余金合計					5,609,137	14.5
利益剰余金						
1 利益準備金				10,590		
2 当期末処分利益				5,603,261		
利益剰余金合計					5,613,851	14.5
資本合計					14,345,738	37.1
負債資本合計				35,451,361	100.0	38,708,428

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日)		当事業年度 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			92,464,849	100.0	108,550,541	100.0	
売上原価							
1 期首商品たな卸高		4,535,452			4,932,872		
2 当期商品仕入高	2	69,930,533			81,480,714		
合計		74,465,986			86,413,586		
3 他勘定振替高	1	62,350			96,170		
4 期末商品たな卸高		4,932,872	69,470,762	75.1	4,983,535	81,333,881	74.9
売上総利益			22,994,086	24.9		27,216,660	25.1
返品調整引当金戻入額			17,766	0.0		18,587	0.0
返品調整引当金繰入額			18,587	0.0		21,292	0.0
差引売上総利益			22,993,265	24.9		27,213,955	25.1
販売費及び一般管理費	3		19,065,976	20.7		22,053,751	20.3
営業利益			3,927,289	4.2		5,160,204	4.8
営業外収益							
1 受取利息		3,020			1,161		
2 受取配当金		1,996					
3 仕入割引		486			4,776		
4 受取手数料		7,077			8,476		
5 賃貸料収入					92,890		
6 その他		7,211	19,792	0.1	2,763	110,069	0.1
営業外費用							
1 支払利息		1,790			6		
2 賃貸物件諸費用					97,362		
3 その他			1,790	0.0	5,198	102,567	0.1
経常利益			3,945,290	4.3		5,167,705	4.8
特別利益							
1 固定資産売却益	4				457	457	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	5	317,431			126,645		
2 投資有価証券評価損		220,000					
3 原状回復費用					124,000		
4 リース解約金					26,482		
5 その他			537,431	0.6	8,718	285,846	0.3
税引前当期純利益			3,407,859	3.7		4,882,316	4.5
法人税、住民税 及び事業税		1,854,227			2,773,255		
法人税等調整額		227,500	1,626,727	1.8	398,000	2,375,255	2.2
当期純利益			1,781,131	1.9		2,507,061	2.3
前期繰越利益			1,575,993			3,096,200	
当期末処分利益			3,357,125			5,603,261	

【キャッシュ・フロー計算書】

当連結会計年度に係る「連結キャッシュ・フロー計算書」については、連結財務諸表に記載しております。

		前事業年度 (自 平成13年5月21日 至 平成14年5月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		3,407,859
減価償却費		269,922
ソフトウェア償却額		375,002
長期前払費用償却額		77,239
貸倒引当金の増加額		13,668
販売推進引当金の増加額		97,070
返品調整引当金の増加額		821
退職給付引当金の増加額		59,496
受取利息及び受取配当金		5,016
支払利息		1,790
投資有価証券評価損		220,000
固定資産除却損		317,431
売上債権の増加額		2,201,630
たな卸資産の増加額		302,988
未収入金の減少額		17,473
仕入債務の増加額		1,271,941
未払金の増加額		882,069
未収・未払消費税等の増減額		353,221
その他		16,796
小計		4,838,576
利息及び配当金の受取額		5,102
利息の支払額		1,926
法人税等の支払額		788,727
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,053,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		393,947
ソフトウェアの取得による支出		1,104,108
長期前払費用の取得による支出		4,997
差入保証金の支払による支出		405,898
差入保証金の返金による収入		13,050
その他		3,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,898,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		217,000
配当金の支払額		105,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		322,900
現金及び現金同等物の増加額		1,831,222
現金及び現金同等物の期首残高		10,596,024
現金及び現金同等物の期末残高		12,427,247

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年8月8日)		当事業年度 (平成15年8月8日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			3,357,125		5,603,261
利益処分額					
1 配当金		211,800		213,890	
2 役員賞与金		49,125	260,925		213,890
(うち監査役賞与金)		( )		( )	
次期繰越利益			3,096,200		5,389,371

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日)	当事業年度 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 販売推進引当金 エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売推進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当期売上に対応する発生見込額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 エンドユーザーからの期末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額及び返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 販売推進引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年5月21日 至 平成14年5月20日)	当事業年度 (自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務の見込 額に基づき計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	
7 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 資本の部 財務諸表等規則の改正により、当 期における貸借対照表の資本の部 については、改正後の財務諸表等規則 により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基準第2号) 及び「1株当たり当期純利益に関す る会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第4号)が平成14年4 月1日以後開始する事業年度に係る 財務諸表から適用されることになっ たことに伴い、当期から同会計基準 及び適用指針によっております。な お、これによる影響額については、 「1株当たり情報に関する注記」に 記載しております。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日)	当事業年度 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)
<p>前期まで区分掲記しておりました代理店支援ツール販売益(当期101千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」、「未払金の増加額」及び「未収・未払消費税等の増減額」は、前期まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性を考慮し、各々区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「未収入金の増減額」、「未払金の増加額」及び「未収・未払消費税等の増減額」は各々 259,603千円、455,134千円及び 130,829千円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の支払による支出」及び「差入保証金の返金による収入」は、前期まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性を考慮し、各々区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「差入保証金の支払による支出」及び「差入保証金の返金による収入」は各々 468,523千円及び28,290千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年5月20日現在)	当事業年度 (平成15年5月20日現在)
1 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な負債は次のとおりであります。	1 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な負債は次のとおりであります。
買掛金 1,471,578千円	買掛金 702,002千円
2 授権株式数及び発行済株式総数	2 授権株式数及び発行済株式総数
授権株式数 84,720,000株	授権株式数 普通株式 84,720,000株
発行済株式総数 21,180,000株	発行済株式総数 普通株式 21,389,000株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年5月21日 至 平成14年5月20日)	当事業年度 (自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日)
1 他勘定振替高 販売費及び一般管理費への振替高であります。	1 他勘定振替高 販売費及び一般管理費への振替高であります。
2 各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりであります。	2 各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりであります。
当期商品仕入高 7,990,434千円	当期商品仕入高 8,008,769千円
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
配送運賃 2,994,408千円	配送運賃 3,567,306千円
広告宣伝費 515,948	販売促進費 1,122,146
販売推進引当金繰入額 377,766	販売推進引当金繰入額 702,060
給与手当 1,259,190	給与手当 1,454,815
退職給付費用 62,102	退職給付費用 82,724
業務外注費 2,768,873	業務外注費 2,943,869
業務委託費 4,223,555	業務委託費 4,726,011
地代家賃 1,846,067	地代家賃 2,128,412
貸倒引当金繰入額 13,668	貸倒引当金繰入額 313,934
ソフトウェア償却費 375,002	ソフトウェア償却費 465,967
長期前払費用償却費 77,239	長期前払費用償却費 64,856
減価償却費 269,922	減価償却費 461,130
販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 約79%	販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 約78%
4	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	車両運搬具 457千円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
工具器具備品 1,060千円	建物 5,215千円
ソフトウェア 291,092	機械装置 6,052
長期前払費用 25,277	工具器具備品 11,424
	ソフトウェア 103,952

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度に係る「連結キャッシュ・フロー計算書」については、連結財務諸表において記載しております。

前事業年度 (自 平成13年5月21日 至 平成14年5月20日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年5月20日現在)	
現金及び預金勘定	12,427,247千円
現金及び現金同等物	12,427,247千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日)	当事業年度 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,424,326</td> <td>658,995</td> <td>2,765,330</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>44,584</td> <td>10,931</td> <td>33,652</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>972,987</td> <td>419,338</td> <td>553,649</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>593,138</td> <td>203,544</td> <td>389,594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,035,036</td> <td>1,292,810</td> <td>3,742,226</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	3,424,326	658,995	2,765,330	車両運搬具	44,584	10,931	33,652	工具器具備品	972,987	419,338	553,649	ソフトウェア	593,138	203,544	389,594	合計	5,035,036	1,292,810	3,742,226	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,386,626</td> <td>1,110,507</td> <td>2,276,119</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>58,404</td> <td>22,562</td> <td>35,841</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>917,829</td> <td>560,318</td> <td>357,511</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>605,166</td> <td>307,316</td> <td>297,850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,968,025</td> <td>2,000,703</td> <td>2,967,321</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	3,386,626	1,110,507	2,276,119	車両運搬具	58,404	22,562	35,841	工具器具備品	917,829	560,318	357,511	ソフトウェア	605,166	307,316	297,850	合計	4,968,025	2,000,703	2,967,321
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
機械装置	3,424,326	658,995	2,765,330																																														
車両運搬具	44,584	10,931	33,652																																														
工具器具備品	972,987	419,338	553,649																																														
ソフトウェア	593,138	203,544	389,594																																														
合計	5,035,036	1,292,810	3,742,226																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
機械装置	3,386,626	1,110,507	2,276,119																																														
車両運搬具	58,404	22,562	35,841																																														
工具器具備品	917,829	560,318	357,511																																														
ソフトウェア	605,166	307,316	297,850																																														
合計	4,968,025	2,000,703	2,967,321																																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">781,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,011,488千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,793,319千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	781,831千円	1年超	3,011,488千円	合計	3,793,319千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">782,529千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,277,260千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,059,789千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	782,529千円	1年超	2,277,260千円	合計	3,059,789千円																																				
1年内	781,831千円																																																
1年超	3,011,488千円																																																
合計	3,793,319千円																																																
1年内	782,529千円																																																
1年超	2,277,260千円																																																
合計	3,059,789千円																																																
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">717,778千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">665,001千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">80,835千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	717,778千円	減価償却費相当額	665,001千円	支払利息相当額	80,835千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">866,797千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">799,727千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">85,638千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	866,797千円	減価償却費相当額	799,727千円	支払利息相当額	85,638千円																																				
支払リース料	717,778千円																																																
減価償却費相当額	665,001千円																																																
支払利息相当額	80,835千円																																																
支払リース料	866,797千円																																																
減価償却費相当額	799,727千円																																																
支払利息相当額	85,638千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																

(有価証券関係)

当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(平成14年5月20日現在)

1 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (平成14年5月20日現在)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

内 容	前事業年度 (平成14年5月20日現在) (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)(注)	22,935

(注) 当期において、その他有価証券のうち非上場株式(店頭売買株式を除く)について220,000千円減損処理を行い、特別損失の投資有価証券評価損として計上しております。

当事業年度(平成15年5月20日現在)

当事業年度 (平成15年5月20日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度に係る「退職給付」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (平成14年 5月20日現在)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、退職給付の算定は簡便法によっております。
2 退職給付債務に関する事項 (平成14年 5月20日現在)
(1)退職給付債務 145,870千円
(2)退職給付引当金 145,870千円
3 退職給付費用に関する事項 (自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日)
退職給付費用 62,102千円

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年 5月20日)	当事業年度 (平成15年 5月20日)
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>商品評価損 23,076千円</p> <p>未払事業税 121,196</p> <p>未払事業所税 19,275</p> <p>販売推進引当金 158,661</p> <p>返品調整引当金 7,806</p> <p>貸倒引当金 7,576</p> <p>その他 11,406</p> <p>合計 349,000</p> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損 92,400千円</p> <p>退職給付引当金 57,663</p> <p>その他 1,936</p> <p>合計 152,000</p> <p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>法定実効税率 42.00%</p> <p>(調整)</p> <p>同族会社の留保金課税 5.05%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.46%</p> <p>その他 0.22%</p> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 47.73%</p>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>商品評価損 23,050千円</p> <p>未払事業税 150,514</p> <p>未払事業所税 14,322</p> <p>販売推進引当金 294,865</p> <p>返品調整引当金 8,942</p> <p>貸倒引当金 116,424</p> <p>その他 26,880</p> <p>合計 635,000</p> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損 89,078千円</p> <p>退職給付引当金 88,657</p> <p>原状回復費否認 50,207</p> <p>ソフトウェア 22,637</p> <p>貸倒引当金 13,155</p> <p>その他 263</p> <p>合計 264,000</p> <p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <p>法定実効税率 42.00%</p> <p>(調整)</p> <p>同族会社の留保金課税 6.24%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.39%</p> <p>その他 0.02%</p> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 48.65%</p> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年5月21日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.00%から40.49%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が9,835千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>

## (持分法損益等)

当連結会計年度に係る「持分法損益」に関する注記については、当事業年度より連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

前事業年度 (自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日)
当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度に係る「関連当事者との取引」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	プラス㈱	東京都文京区	309,700	文具・オフィス家具等の製造販売	51.70	なし	商品の仕入先	商品の仕入	7,990,434	買掛金	1,471,578

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	プラスロジスティクス㈱	東京都文京区	400,000	オフィス関連事業	なし	なし	商品の物流委託等	商品の物流等	4,364,806	未払金	404,318

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引については、市場価格を参考に交渉の上決定しております。

## ( 1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日)	当事業年度 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)
1株当たり純資産額	570円90銭	670円71銭
1株当たり当期純利益	84円09銭	118円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	82円59銭	115円93銭
		<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 568円58銭</p> <p>1株当たり 当期純利益 81円78銭</p> <p>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 79円42銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日)	当事業年度 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)		2,507,061
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)		2,507,061
普通株式の期中平均株式数(千株)		21,210
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		415
(うち新株予約権(千株))		(415)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成14年8月8日定時株主総会の決議によるもの) (平成15年2月21日取締役会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 普通株式20,000株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日)	当事業年度 (自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日)
<p>1 ストックオプション 平成14年 8月 8日開催の定時株主総会及び平成14年 7月 4日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を当社取締役及び当社の使用人に対し無償にて発行することを決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	<p>1 ストックオプション 当社は、平成15年 8月 8日開催の定時株主総会及び平成15年 7月 9日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権を連結会社の取締役及び使用人に対し無償にて発行することを決議しております。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>2 自己株式の取得 当社は、平成15年 8月 8日開催の定時株主総会及び平成15年 7月 9日開催の取締役会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式100万株、取得価額の総額50億円を限度として取得することを決議いたしました。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,089,124	642,131	7,165	1,724,090	396,793	189,148	1,327,296
構築物	121,899	124		122,023	45,812	12,153	76,210
機械装置	58,073	690	9,890	48,873	21,953	7,496	26,919
車両運搬具	4,088	4,210	4,088	4,210	111	700	4,098
工具器具備品	604,643	586,921	23,966	1,167,598	480,196	262,806	687,402
建設仮勘定	9,477	39,667	49,144				
有形固定資産計	1,887,305	1,273,745	94,254	3,066,796	944,868	472,305	2,121,928
無形固定資産							
特許権	3,419			3,419	463	427	2,956
商標権	2,500			2,500	395	250	2,104
ソフトウェア	2,116,862	520,874	223,779	2,413,957	874,282	466,230	1,539,674
ソフトウェア 仮勘定	69,392	404,516	116,688	357,220			357,220
その他	18,132	599		18,731			18,731
無形固定資産計	2,210,305	925,990	340,467	2,795,827	875,140	466,907	1,920,686
長期前払費用	211,267	150,540	72,750	289,056	192,998	64,856	96,058
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	e-tailing center 4F増築工事	562,018千円
	PODファクトリー新設	48,246
工具器具備品	基幹システムハードウェア増強	315,879
	e-tailing center 4F増築に伴う空調機等	105,452
ソフトウェア	情報系ミドルウェアライセンス	62,272
	基幹システム増強	40,350
	統合商品マスター基幹システム開発	37,167
	Web-EDI増強	35,000
ソフトウェア仮勘定	次世代総合Webサイト構築	345,734

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	e-tailing center 4F増築に伴う除却	9,970千円
ソフトウェア	基幹システムソフト除却	91,466

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		3,115,500	7,250		3,122,750
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(21,180,000)	( 209,000)	( )	(21,389,000)
	普通株式 (千円)	3,115,500	7,250		3,122,750
	計 (株)	(21,180,000)	( 209,000)	( )	(21,389,000)
	計 (千円)	3,115,500	7,250		3,122,750
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	5,608,500	637		5,609,137
	計 (千円)	5,608,500	637		5,609,137
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	10,590			10,590
	計 (千円)	10,590			10,590

(注) 当期増加額は、新株予約権の行使によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	67,383	361,966	19,351	48,031	361,966
販売推進引当金	377,766	702,060	377,766		702,060
返品調整引当金 (注)	18,587	21,292		18,587	21,292

(注) 貸倒引当金及び返品調整引当金の、「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	696
預金の種類	
当座預金	10,810,583
普通預金	296,571
別段預金	4,893
小計	11,112,048
合計	11,112,744

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニー株式会社	22,425
株式会社遠兵	8,082
株式会社ワカエジム	7,700
ソニーイーエムシーエス株式会社	661
みのや文具・事務機店	509
合計	39,378

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年5月	14,051
6月	5,991
7月	6,793
8月	7,041
9月以降満期	5,500
合計	39,378

c 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社清和ビジネス	650,080
株式会社有隣堂	532,728
株式会社黒田生々堂	465,568
ビジネススマート株式会社	459,756
株式会社中條	434,707
その他	12,886,565
合計	15,429,406

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
12,432,196	113,978,068	110,980,858	15,429,406	87.8	44.6

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

d 商品

品目	金額(千円)
OA・PC用品	2,503,396
事務用品	1,388,741
オフィス生活用品	450,136
その他	641,260
合計	4,983,535

e 貯蔵品

品目	金額(千円)
カタログ	54,258
その他	3,193
合計	57,451

流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アサツーディ・ケイ	1,201,221
キヤノン販売株式会社	607,846
積水化学工業株式会社	457,175
大王製紙株式会社	364,216
シャチハタ株式会社	281,653
その他	5,094,306
合計	8,006,422

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年 5月	1,509
6月	2,148,130
7月	2,212,702
8月	1,634,425
9月	2,009,655
合計	8,006,422

b 買掛金

相手先	金額(千円)
丸紅株式会社	2,267,638
エプソンOAサプライ株式会社	954,275
プラス株式会社	702,002
株式会社NBSリコー	472,853
住友スリーエム株式会社	444,853
その他	6,007,605
合計	10,849,227

c 未払金

区分	金額(千円)
配送運賃	793,025
業務委託費	503,223
従業員給料	201,864
業務外注費	271,391
販売促進費	174,391
その他	427,869
合計	2,371,765

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	5月20日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	5月20日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	11月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券一枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成15年7月9日開催の当社取締役会の決議により、決算公告については当社のホームページ(<http://ir.askul.co.jp/PN/>)に掲載しております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |   |                               |                         |
|-------------------------|---|-------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第39期)                                | 自 平成13年5月21日<br>至 平成14年5月20日  | 平成14年8月12日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府<br>令第19条第2項第2号の2の規定<br>に基づくもの |                               | 平成14年11月7日<br>関東財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書               | (第40期中)                                       | 自 平成14年5月21日<br>至 平成15年11月20日 | 平成15年2月7日<br>関東財務局長に提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年 8月11日

アスクル株式会社  
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 横 瀬 元 治 ㊞

あずさ監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 細 野 祐 二 ㊞

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスクル株式会社の平成14年5月21日から平成15年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスクル株式会社及び連結子会社の平成15年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 監査報告書

平成14年8月8日

アスクル株式会社

代表取締役社長 岩田 彰一郎 殿

朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 横 瀬 元 治 ㊞

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 細 野 祐 二 ㊞

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスクル株式会社の平成13年5月21日から平成14年5月20日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の財務諸表がアスクル株式会社の平成14年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年 8月11日

アスクル株式会社  
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 横 瀬 元 治 ⑩

あずさ監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 細 野 祐 二 ⑩

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスクル株式会社の平成14年5月21日から平成15年5月20日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスクル株式会社の平成15年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

